

株主のみなさまには、平素より当社への厚いご支援を賜り心より御礼申しあげます。

2018年12月期(1月1日から12月31日まで)の経営概況や業績、新経営体制などについて、ご報告いたします。

取締役会長

吉松民雄



2018年の総括

2018年における国内の清涼飲料市場は、地震や豪雨等の災害による影響を受けたものの、猛暑による需要の増加により、前年を若干上回りました。

このような中、当社は、中期計画「Growth Roadmap for 2020 and Beyond」に基づき、「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」、「イノベーションの加速」、「統合シナジー創出」を目指した取り組みを進め、計画どおりのシナジー創出などの成果をあげてまいりました。しかしながら、平成30年7月豪雨による広島県三原市の本郷工場と、隣接する物流拠点の浸水被害や周辺交通網の寸断等により、製造・物流コストが増加したことに加え、アセプティック(無菌充填)製品の需要急増による製品供給制約の影響もあり、業績は厳しい結果となりました。

当社発足後2年間の成果と新たな課題への対応に向けて

私は初代社長として、当社の設立と統合という使命を全うすべくまい進してまいりました。累計120億円のシナジーの創出、企業理念「THE ROUTE」の策定、「地域密着」と「顧客起点」を軸とした企業文化の定着、子会社やコカ・コーラシステム関連会社の統合と再編成など、2年という短期間での成果に誇りを感じております。

一方、消費者の嗜好および購買行動の急速な変化や度重なる自然災害による製品供給制約など、当社は克服しなければならない課題を認識し、適切に対処していかなければなりません。このような状況において、これまでの成果や対処すべき課題、業績に対する責任などを総合的に考えた結果、次代の経営陣に当社の舵取りを託すべきと判断いたしました。

このたびの定時株主総会において、取締役会の新体制と、新代表取締役社長カリン・ドラガンの就任を承認

いただきました。ドラガンはコカ・コーラウエスの副社長、コカ・コーライーストジャパンの社長を経て、直近ではザ コカ・コーラ カンパニーのボトリング投資グループのプレジデントとして、世界15カ国のボトラー事業を統括しておりました。国内外における豊富なマネジメント経験を有し、今後の当社の舵取りを担うに相応しい人物と考えております。代表取締役副社長 兼 最高財務責任者には、ビヨン・ウルゲネスが就任いたします。

また、取締役会の構成は過半数を社外取締役とし、これまでより独立性を高めるとともに、ジェンダーや国際性の面からも多様性のある構成としております。各取締役は、当社が直面する課題解決に向けた取り組みへの貢献を期待できる経験、知見、能力を有しており、今後の成長に向け、力強くサポートいただけるものと考えております。

2019年の見通し

2019年は、前年の猛暑による需要増の反動、10月に予定されている消費税率の引き上げによる消費マインドへの影響、当社を含め清涼飲料業界各社が原材料費や物流コストの上昇を背景に一部製品の価格改定を予定していることなどから、国内の清涼飲料市場は前年から若干縮小することが見込まれます。

このような状況の中、当社は、2019年を「復旧と将来の成長に向けた基盤再構築の年」と位置づけ、2018年に発生した製品供給制約や被災からの復旧に取り組んでまいります。また、製造・物流コストについては高止まり傾向の継続を見込んでおりますが、2020年以降の成長軌道への回帰を目指し、徹底した営業活動を実施すると

ともに、製造能力拡張や物流ネットワーク最適化に向けた投資を実行してまいります。

さらに、2月1日付で組織改編と執行役員体制変更を実施するとともに、先述の代表取締役の異動および取締役体制の変更や、希望退職プログラムの実施を決定しており、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる、効率的な体制構築を図っております。

中期計画については、目標や実現時期の見直しが必要であると考えており、新経営陣の下、新たな中期計画の策定に取り組んでまいります。私は引き続き取締役会長として、50年にわたりコカ・コーラとともに歩んできた経験を活かし、新経営陣をサポートしてまいります。

株主のみなさまへのメッセージ

当社は、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、剰余金の配当を実施する方針です。この方針に従い、2018年の年間配当金は2017年から6円増配の1株当たり50円としており、2019年についても、1株当たり50円の配当を維持する見込みです。

今後もお客さま、お得意さまをはじめ、すべてのステークホルダーのみなさまから信頼される企業であり続けるために、経営の原理である「地域密着」と「顧客起点」に基づき、事業活動を行ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社へのご理解と長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。